

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社エムオーテック

上場取引所 東京

コード番号 9961

本社所在都道府県

(URL <http://www.motec-co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉澤 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 数納 芳伸

TEL (03)5543 - 2518

財務・経理担当

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	11,748	3.3	312	-	301	-
15 年 9 月中間期	11,375	1.5	7	84.2	26	-
16 年 3 月期	26,724	2.2	925	6.4	842	6.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	95	-	5.10
15 年 9 月中間期	56	-	3.02
16 年 3 月期	246	20.6	12.06

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 18,768,688 株 15 年 9 月中間期 18,777,518 株 16 年 3 月期 18,774,727 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	-
15 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 3 月期	-	6.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	31,815	12,708	39.9	677.21
15 年 9 月中間期	32,874	12,295	37.4	654.88
16 年 3 月期	34,141	12,720	37.3	676.59

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 18,766,595 株 15 年 9 月中間期 18,774,835 株 16 年 3 月期 18,771,595 株  
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 17,005 株 15 年 9 月中間期 8,765 株 16 年 3 月期 12,005 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	27,000	800	300	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 99 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2,972		1,669		1,937		
2 受取手形	4,237		4,529		5,629		
3 売掛金	5,015		5,092		6,108		
4 賃貸用機材	8,700		9,181		9,256		
5 その他のたな卸資産	2,299		2,668		2,047		
6 繰延税金資産	105		100		136		
7 その他	671		141		294		
貸倒引当金	64		23		61		
流動資産合計		23,939	72.8		23,359	73.4	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	4,800		4,604		4,691		
(2) その他	1,762		1,529		1,643		
有形固定資産合計	6,563		6,134		6,335		
2 無形固定資産	84		72		77		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	-		1,757		1,712		
(2) その他	2,470		674		839		
貸倒引当金	183		184		170		
投資その他の資産合計	2,287		2,248		2,380		
固定資産合計		8,934	27.2		8,455	26.6	
資産合計		32,874	100.0		31,815	100.0	

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3,950		4,000		4,398	
2 買掛金	3,988		4,237		5,564	
3 短期借入金	7,000		5,400		5,700	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	650		935		569	
5 未払法人税等	21		63		432	
6 預り保証金	78		69		80	
7 引当金	-		10		-	
8 その他	1,668		1,595		1,489	
流動負債合計		17,357		16,310		18,234
固定負債						
1 長期借入金	2,936		2,450		2,851	
2 引当金	263		324		313	
3 長期預り保証金	21		21		21	
固定負債合計		3,221		2,795		3,186
負債合計		20,579		19,106		21,421
(資本の部)						
資本金		3,226		3,226		3,226
資本剰余金						
1 資本準備金	3,022		3,022		3,022	
資本剰余金合計		3,022		3,022		3,022
利益剰余金						
1 利益準備金	201		201		201	
2 任意積立金	5,774		5,870		5,774	
3 中間(当期)未処分利益	75		246		378	
利益剰余金合計		6,051		6,318		6,355
その他有価証券評価差額金		4		144		118
自己株式		1		2		1
資本合計		12,295		12,708		12,720
負債・資本合計		32,874		31,815		34,141

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日 平成 15 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日)			前事業年度 要約損益計算書 (平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	11,375	100.0	%	11,748	100.0	%	26,724	100.0	%
売上原価	9,864	86.7		9,910	84.3		22,792	85.3	
売上総利益	1,511	13.3		1,838	15.7		3,932	14.7	
販売費及び一般管理費	1,503	13.2		1,525	13.0		3,006	11.2	
営業利益	7	0.1		312	2.7		925	3.5	
営業外収益									
1 受取利息	1			0			2		
2 その他	31	33	0.3	46	47	0.4	54	56	0.2
営業外費用									
1 支払利息	66			51			122		
2 その他	0	67	0.6	7	58	0.5	16	139	0.5
経常利益又は 経常損失( )	26	0.2		301	2.6		842	3.2	
特別利益	21	0.2		42	0.4		107	0.4	
特別損失	24	0.3		123	1.1		395	1.5	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )	29	0.3		219	1.9		554	2.1	
法人税、住民税 及び事業税	19			47			451		
法人税等調整額	7	27	0.2	76	124	1.1	143	308	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	56	0.5		95	0.8		246	0.9	
前期繰越利益	132			150			132		
中間(当期)未処分利益	75			246			378		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 賃貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。

#### (3) たな卸資産

商品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異(219百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。

##### (3)ヘッジ方針等

借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

##### (中間貸借対照表)

前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが「投資有価証券」(前中間会計期間 1,637 百万円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、「投資有価証券」以外については、投資その他の資産の「その他」に表示しております。

##### (追加情報)

##### 1. 役員賞与引当金

役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 13 号 平成 16 年 3 月 9 日)に基づき、当中間会計期間より発生時に費用処理しております。

##### 2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 12 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、12 百万円減少しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,861 百万円	5,463 百万円	5,711 百万円
2. コミットメントライン			
貸出コミットメントの総額	- 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円
貸出実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	12 百万円	- 百万円	86 百万円
貸倒引当金戻入益	8 百万円	42 百万円	3 百万円
前期損益修正益	- 百万円	- 百万円	17 百万円
2. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損	- 百万円	32 百万円	11 百万円
固定資産評価損	- 百万円	- 百万円	196 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	- 百万円	4 百万円
会員権処分損	- 百万円	4 百万円	- 百万円
会員権評価損	2 百万円	65 百万円	27 百万円
会員権償還損	- 百万円	- 百万円	6 百万円
グループ年金脱退拠出金	- 百万円	- 百万円	104 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	21 百万円	21 百万円	43 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	95 百万円	102 百万円	211 百万円
無形固定資産	5 百万円	5 百万円	10 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度いずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しました。